

政策目標1 未来につなぐひとづくり/政策1 次代を創る子どもたちの育成

政策分野4 地域による子ども育成

目指す姿

地域全体で子どもたちを育み、子どもたちが社会的、精神的に成長するまち

施策

施策番号	名称 施策の内容	関連するSDGs17のゴール
施策1	子どもと子育て家庭を支える地域づくり 地域社会の中で安心して子育てができ、一人ひとりの子どもたちが健やかに成長することができるよう、地域で子育てを支える意識づくりや交流機会の創出等を推進します。	    
施策2	青少年の健全育成 會津藩校日新館の教えである「ならぬことはならぬ」に代表される会津の精神を踏まえて策定した「青少年の心を育てる市民行動プラン“あいづっこ宣言”」を青少年健全育成の柱とし、地域ぐるみで青少年を育みます。	  

1 政策分野の進捗状況

重要業績評価指標の達成状況

	指標名	単位	説明又は計算式
1	ファミリー・サポート・センター支援件数	件	ファミリー・サポート・センター支援件数
	年度	R5 R6 R7 R8	検証
	目標	3,000 3,000 3,000 4,500	令和6年度の実績において最終目標を上回って達成できている。今後もひとり親家庭に加え、障がい児・多胎児のいる世帯に利用料の半額を助成することにより、さらなる支援件数の増加を図っていく。
	実績	4,267 4,503 - -	
	達成率	142.2% 150.1% - -	
2	放課後子ども教室利用児童の割合	%	登録児童数/対象となる小学校の児童総数
	年度	R5 R6 R7 R8	検証
	目標	8.7 9.0 9.5 10.0	最終目標を上回って達成できている。引き続き参加しやすいスケジュール調整や魅力的なプログラムを提供することで、今後も達成できる見込み。
	実績	10.4 10.2 - -	
	達成率	119.5% 113.3% - -	
3	子ども（18歳）の会津図書館外貸出登録者の割合	%	会津図書館における子どもの登録者数/市内の子ども数
	年度	R5 R6 R7 R8	検証
	目標	45.0 45.0 45.0 45.0	最終目標を上回って達成できている。今後も市子ども読書活動推進計画に基づき事業を進めることで目標達成できる見込み。
	実績	53.7 54.7 - -	
	達成率	119.3% 121.6% - -	
4	少年非行の割合（1,000人当たり）		会津若松市刑法犯少年検挙・補導数 ÷ 少年人口（6才～19才）× 1,000
	年度	R5 R6 R7 R8	検証
	目標	2.1 2.0 1.9 1.8	本市の少年補導の状況は、令和4年以降増加傾向にあり、令和6年は、万引きや自転車盗が増加し、目標達成に至らなかった。
	実績	2.1 3.9 - -	
	達成率	100% 51% - -	

2 施策の評価

施策1	子どもと子育てで家庭を支える地域づくり
主な取組状況と成果	【1】地域での子育て支援 ・ファミリー・サポート・センター事業において、サポート提供会員を増加させる取組等により、市民全体で子どもと子育て家庭を支える意識づくりに努めてきた。 ・市民ニーズの高まりや共働き世帯の要望を踏まえ、ひとり親家庭等に対する利用料の半額助成の実施のほか、土日に会員登録のための説明会やサポートを依頼したい会員と実際にサポートをする会員のマッチングを行うなどの取組を行うことで、子育てに関する不安や負担の軽減を図り、子育てしやすい環境づくりを整備してきた。 【2】地域子育て支援センターの充実 ・平成27年度からの新制度により地域子ども・子育て支援事業へ位置づけられ、保育所及び幼保連携型認定こども園等で実施した（令和7年度4月現在30か所）。 【3】地域学校協働本部事業（地域学校協働活動・放課後子ども教室）の推進 ・地域学校協働活動については、学校の教育活動を地域住民が支援する活動を平成23年度から開始し、令和3年度からは、全ての小・中・義務教育学校に地域学校協働活動推進員（コーディネーター）を配置した。また、多くの地域住民にボランティアとして参画いただいており、本活動を通して、子どもたちの教育環境の向上と、地域住民の社会参加を促進した。 ・令和7年度現在、8地区において地域学校協働本部を設置したことで、より一層、地域と学校の連携・協働体制が強化された。 ・放課後子ども教室は、平成19年度より6公民館で取組が開始され、令和3年度からは全公民館で取組が始まり、市内13か所で実施されている。また、令和6年度からは13か所のうち11か所で、こどもクラブと放課後子ども教室が同一の小学校等内で実施される「校内交流型」として取り組んでおり、こどもクラブの子どもたちが、放課後子ども教室のプログラムに参加することで、地域住民との交流の促進や子どもたちの健全育成に寄与している。 【4】子ども読書活動の推進 ・平成22年度の「第一次市子ども読書活動推進計画」の策定から、現在の「第三次計画」までの間、家庭・学校・地域と連携して、年齢に応じた子どもたちの読書環境の整備や読書活動の推進を図ることができた。 ・小学生対象の「会津図書館を使った調べる学習コンクール」では、子どもたち自らが主体的に学ぶ意欲の醸成や情報活用能力の向上を図った。また、中高生対象の「会津ビブリオバトル（知的書評合戦）」では、読書活動の充実と論理的思考力・表現力・プレゼンテーション能力の向上を図った。 ・健康福祉部との連携や、読み聞かせボランティアとの協働により、平成28年度からブックスタート事業を行うとともに、赤ちゃんおはなし会などの事業開催を通して、保護者の方々に絵本の持つ力や読み聞かせの大切さを伝えることができた。 ・児童書やティーンズ向け図書資料の充実を図るとともに、読み聞かせなどのイベント開催や、こども園や小学校の見学受入れなどの実施により、来館を促した。
課題認識と今後の方針・改善点	【1】地域で子どもが健やかに成長できる支援体制の強化 ・市民ニーズの多いファミリー・サポート・センター事業については、依頼したい会員は増加傾向にあるが、サポートを提供できる会員は限られていることから、市政だよりやテレビ広報、市公式SNSなどを活用した幅広い周知を行うとともに、「おねがい会員」の経済的負担と「サポート会員」の確保の両面を鑑みながら、利用料金のあり方について検討していく。 【2】地域子育て支援センターの充実 ・今後も、子育て世帯の利用を促進するため、子育て支援センターの周知に努めていく。 【3】地域学校協働本部事業（地域学校協働活動・放課後子ども教室）の推進 ・地域学校協働本部と学校運営協議会（コミュニティスクール）が一体となって機能することが求められていることから、地域学校協働活動推進員（コーディネーター）等が、学校運営協議会の委員となり、幅広い地域住民等とともに参画することで、情報共有と連携体制の向上を図り、地域と学校が一体となって子どもたちの健やかな成長を支える活動を推進していく。 ・コーディネーターの後継者やボランティア不足が心配されることから、より多くの方々に主体的に参画いただけるよう、地域学校協働本部事業の活動の様子を周知・広報し、事業への理解・協力と参加促進に努めていく。 ・放課後子ども教室については、今後人口減少に伴い児童数の減少が見込まれるため、参加しやすいスケジュールの調整や魅力的なプログラムを提供し、参加者の確保に努めていく。 【4】子ども読書活動の推進 ・地域や学校における読書活動への参画者を増やすために、ボランティア育成や読み聞かせ講座による学習する機会と情報提供を行うとともに、事業活動の場の確保と継続に努めていく。 ・誰もが読書に親しめるよう、障がいや日本語以外を母国語とするなど支援を必要とする子どもたちに対して、図書サービスの充実を図っていく。 ・「第四次市子ども読書活動推進計画」を策定し、地域全体で子どもの読書活動の推進及び図書館事業の充実を図っていく。

施策2	青少年の健全育成
主な取組状況と成果	【1】青少年の心を育てる市民行動プラン事業 “あいづっこ宣言”という共通のテーマ設定により、家庭、学校、地域、企業及び青少年育成に関する団体が、連携して青少年問題に取り組みやすくなったことから、地区の実情に応じた様々な活動をそれぞれ主体的に実施している。また、大人への普及促進を重点的に図るため、民間企業への普及啓発事業に取組むとともに（平成24年度～）、若い世代に向けて作成したリーフレットの有効活用など、未来を担う青少年の育成に効果的な事業を社会全体で展開している。 【2】少年の非行防止 少年センター補導員による街頭補導活動や各地区補導等のほか、郊外型大型店等の巡回を行う公用車による「あいづっこ青色パトロール」を実施してきた。市の情報配信メール「あいべあ」を活用した不審者情報等の速やかな情報配信や、補導員向けの研修会を実施し補導員の意識や資質の向上にも取り組んだ。 【3】青少年健全育成事業 「青少年育成市民会議」や「子ども会育成会」等の青少年関係団体の活性化を図りながら青少年の健全育成を推進している。 自主性や自立性を持った心豊かな子どもを育成するため、市子ども会育成会連絡協議会との連携により、中高生のジュニアリーダーを育成（平成26年度～）している。
課題認識と今後の方針・改善点	【1】青少年の心を育てる市民行動プラン事業 “あいづっこ宣言”の更なる周知・啓発を図るために、青少年育成市民会議を核として地域の実情に即した事業を展開していくとともに、学校を通じた児童・生徒の宣言の理解促進と実践化を図っていく。また、民間企業との連携を図り、子どもだけでなく大人も一体となったより一層の普及啓発を進めていく。 【2】少年の非行防止 生活安全白書（会津若松警察署）による本市の少年補導の状況については、検挙・補導人数は令和4年以降増加傾向にあり、令和6年は前年同期と比べて23人増の52人となった。検挙された罪種としては万引きが最も多く、犯罪の低年齢化も問題となっている。また、令和6年に補導された不良行為として、最も多かったのは喫煙であった。これら非行を防止するため、関係機関との連携を基盤として、地域に密着した補導活動を行っていく。また、犯罪発生の多い地域や下校時間帯に合わせた『あいづっこ青色パトロール』での見せる補導や「あいべあ」での補導員への情報提供、研修会の開催により補導活動の充実を図り、少年非行と犯罪被害を未然に防ぐ抑止力としての取り組みを継続していく。 【3】青少年健全育成事業 青少年を取り巻く環境が一層複雑・多様化する中であって、青少年の健全育成には家庭、学校、地域等の連携した取組が不可欠であることから、今後も青少年関係団体などと連携し、地域全体で青少年の健全育成を推進する。子ども会育成会連絡協議会との連携を図り、より魅力ある事業の実施と効果的な周知方法を検討するなど、子ども会加入者の確保と育成会等の組織の活性化を図り、自主的な活動の支援を継続していく。 【4】少年の家 建設から50年以上が経過し老朽化が進んでおり、施設の状況に応じた適切な改修等が求められている。今後も安全性等の観点で優先順位をつけながら必要な修繕等を加え、現在の施設を維持管理していく。

3 関連する政策分野と事務事業

政策分野	事務事業名	担当部・課名
1-2	ホームスタート事業	健康福祉部・こども家庭課
1-3	児童健全育成事業	健康福祉部・こども保育課
1-4	子ども未来基金事業	健康福祉部・こども家庭課
2-1	コミュニティ・スクール推進事業	教育委員会・学校教育課
25-1	防犯推進事業	市民部・危機管理課

4 第7次総合計画の期中総括

○主な成果

【施策1 子どもと子育て家庭を支える地域づくり】

・ファミリー・サポート・センター事業において、サポート提供会員を増加させる取組等により、市民全体で子どもと子育て家庭を支える意識づくりに努めてきた。

・市民ニーズの高まりや共働き世帯の要望を踏まえ、ひとり親家庭等に対する利用料の半額助成の実施のほか、土日に関係登録のための説明会やサポートを依頼したい会員と実際にサポートをする会員のマッチングを行うなどの取組を行うことで、子育てに関する不安や負担の軽減を図り、子育てしやすい環境づくりを整備してきた。

・地域学校協働活動では、主体的に学校を支援しようとボランティア活動に参加する方や、その活動が「生きがい」につながっている方が増えており、学校や家庭・地域を結ぶ学びの好循環が生まれている。また、令和3年度から全ての小・中・義務教育学校に地域学校協働活動推進員（コーディネーター）を配置し、全地域において実施するとともに、11地区中8地区に協働本部を設置し、地域における学校とのつながりが広がっている。

・放課後子ども教室においては、全ての小学校を対象に地域の方々と触れ合う機会を提供できた。また、令和6年度からは13か所のうち11か所を校内交流型として実施し、より多くの子どもたちに学習や体験、地域住民との交流活動等の機会を提供することで、地域における、子どもたちの健全育成が図られた。

・子ども読書活動の推進では、健康福祉部と連携で行うブックスタート事業、おはなし会や読書イベントの開催や見学の受入れ等を通して、本に親しむ機会の充実を図ったことで、「子ども（18歳まで）の会津図書館館外貸出登録者の割合」が増加するなど、本に触れる子どもの割合が増えた。

【施策2 青少年の健全育成】

・「青少年の心を育てる市民行動プラン」において、家庭、学校、地域、企業及び青少年育成に関する団体と連携しながら「あいづっこ宣言」の普及に取り組むとともに、青少年育成市民会議では朝のあいさつ運動をはじめ、各地区の実情に応じた様々な活動を実施してきた。

・少年の非行防止に向けては、関係機関との連携を図りながら地域に密着した補導活動を実施してきた。また、「あいづっこ青色パトロール」での見せる補導や「あいべあ」による補導員への情報提供、研修会の開催など補導活動の充実に取り組んだ。

○課題

【施策1 子どもと子育て家庭を支える地域づくり】

・市民ニーズの多いファミリー・サポート・センター事業については、依頼したい会員は増加傾向にあるが、サポートを提供できる会員は限られていることから、市政だよりやテレビ広報、市公式SNSなどを活用した幅広い周知を行うとともに、「おねがい会員」の経済的負担と「サポート会員」の確保の両面を鑑みながら、利用料金のあり方について検討していく。

・地域学校協働本部事業をより効果的に推進するためには、持続可能な活動体制の構築が必要であり、本事業の主体となる、コーディネーターやボランティアの人材発掘・確保と後継者育成などが課題である。

・地域において、子どもを育む取組をさらに推進するため、地域学校協働本部と学校運営協議会は、それぞれがもつ役割を十分に機能させ、一体的に推進する必要がある。

・子ども読書活動推進計画の推進のために家庭、学校、地域との連携強化や参画者を増やす必要がある。

【施策2 青少年の健全育成】

・「あいづっこ宣言」の更なる周知・啓発を図るために、青少年育成市民会議を核として地域の実情に即した事業を展開していくとともに、民間企業との連携を図り、子どもだけでなく大人も一体となったより一層の普及啓発を進めていく必要がある。

・少年非行の要因は単独で作用するだけでなく、複雑に絡み合っている犯罪の発生にもつながっている。このことから、現在の補導活動に加え、防犯の視点からも取組むなど、地域社会における防犯体制の強化に繋がるよう関係機関と連携を図っていく。

5 最終評価

政策分野4「地域による子ども育成」の推進にあたっては、地域全体で子どもと子育て家庭を支える意識づくりに努め、地域学校協働本部と学校運営協議会それぞれが持つ役割を十分に機能させながら一体的に取り組んでいく。また、青少年の健全育成については、現在の補導活動に加え、地域社会における防犯体制の強化につながるよう関係機関と連携を図っていく。

6 事務事業一覧

番号	ロジックモデル	主要事業	人口減少対策※	SDGsターゲット	事務事業名	次年度方針	担当部・課
施策1 子どもと子育て家庭を支える地域づくり							
1		◎	基本目標4	3.8	ファミリー・サポート・センター事業	継続	健康福祉部・こども家庭課
2		◎	基本目標4	4.2	地域子育て支援拠点事業	継続	健康福祉部・こども保育課
3			基本目標4	4.2	中央保育所子育て支援センター事業	継続	健康福祉部・こども保育課
4			基本目標4	4.2	広田保育所子育て支援センター事業	終了	健康福祉部・こども保育課
5			基本目標4	4.1	地域学校協働本部事業	継続	教育委員会・生涯学習総合センター
6			基本目標4	4.1	中央公民館神指分館地域学校協働本部事業	継続	教育委員会・生涯学習総合センター
7			基本目標4	4.1	北公民館地域学校協働本部事業	継続	教育委員会・北公民館
8			基本目標4	4.1	南公民館地域学校協働本部事業	継続	教育委員会・南公民館
9			基本目標4	4.1	大戸公民館地域学校協働本部事業	継続	教育委員会・大戸公民館
10			基本目標4	4.1	一箕公民館地域学校協働本部事業	継続	教育委員会・一箕公民館
11			基本目標4	4.1	東公民館地域学校協働本部事業	継続	教育委員会・東公民館
12			基本目標4	4.1	湊公民館地域学校協働本部事業	継続	教育委員会・湊公民館
13			基本目標4	4.1	北会津公民館地域学校協働本部事業	継続	教育委員会・北会津公民館
14			基本目標4	4.1	河東公民館地域学校協働本部事業	継続	教育委員会・河東公民館
15			基本目標4	4.1	子ども読書活動推進事業	継続	教育委員会・生涯学習総合センター
施策2 青少年の健全育成							
1			基本目標4	4.7	青少年の心を育てる市民行動プラン事業費	継続	教育委員会・教育総務課
2			基本目標4	3.5	少年センター運営費	継続	教育委員会・教育総務課
3			基本目標4	4.7	青少年健全育成事業	継続	教育委員会・教育総務課
4				4.7	成人祝賀事業費	継続	教育委員会・教育総務課
5				4.7	少年の家維持管理経費	継続	教育委員会・教育総務課

※人口減少対策に資する事業として、「第3期 会津若松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の4つの基本目標に位置付けた取組を記載しています。

- 基本目標1 既存産業・資源を活用した魅力的なしごとづくり
- 基本目標2 地域の個性を活かした新たな人の流れの創出
- 基本目標3 生活の利便性を実感できる安全・安心なまちづくり
- 基本目標4 結婚・出産・子育て支援と教育環境の整備

施策1 子どもと子育て家庭を支える地域づくり

1	事業名	ファミリー・サポート・センター事業		法定／自主	法定	
	担当部・課	健康福祉部・こども家庭課		次年度方針	継続	
	概要 (目的・内容)	仕事と子育ての両立のための基盤を整備し、安心して子育てができる環境づくりを行うため、国で定めるファミリー・サポート・センター事業を実施する。	財務内容 単位(千円)	令和7年度 (予算)	令和8年度 (見込み)	
			事業費	11,715	11,715	
			所要一般財源	4,048	4,048	
概算人件費			557	557		
取組状況と 成果	・平成17年度：市民組織「ファミリー・サポート・あいづ」により事業開始。 ・平成22年度：病児・病後児預かりを開始。 ・平成28年度：ひとり親家庭等に対し利用料の半額助成を開始。 ・平成30年度：共働き世帯の要望を反映し、会員登録のための事業説明会や依頼会員と提供会員のマッチングを土日祝日にも実施。 ・令和3年度：利用料の助成対象に「障がい児・多胎児のいる世帯」を追加。 子育てに関する不安や負担を軽減し、子育てしやすい環境づくりを整備してきた。					
課題認識と 今後の方針 ・改善点	・おねがい会員（ニーズ）は増加傾向にあり、サポート会員（供給体制）の確保が求められていることから、市政だよりやテレビ広報、市公式SNSなどを活用した幅広い周知を行うとともに、「おねがい会員」の経済的負担と「サポート会員」の確保の両面を鑑みながら、利用料金のあり方について検討していく。					
2	事業名	地域子育て支援拠点事業		法定／自主	自主	
	担当部・課	健康福祉部・こども保育課		次年度方針	継続	
	概要 (目的・内容)	地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することを目的とする。	財務内容 単位(千円)	令和7年度 (予算)	令和8年度 (見込み)	
			事業費	398,685	398,685	
			所要一般財源	132,895	132,895	
			概算人件費	1,931	1,931	
	取組状況と 成果	・地域子育て支援事業の実施施設に対し、補助金を交付してきた。 令和7年度 保育所9施設、幼保連携型認定こども園19施設、 学校法人1施設 地域型保育施設運営法人1施設（休日開所）				
	課題認識と 今後の方針 ・改善点	・拠点により利用状況にばらつきがあるため、利用者のニーズに対応した事業等のあり方について、検討していく必要がある ・今後も利用者のニーズや利用状況を踏まえ、子育て世帯の利用を促進するため				

4	事業名	広田保育所子育て支援センター事業		法定／自主	自主
	担当部・課	健康福祉部・こども保育課		次年度方針	終了
	概要 (目的・内容)	地域の子育て支援の拠点として、子育て中の親の不安感・孤立感を緩和するため、親子や子ども同士での交流の場、情報の提供を促進し、子育て支援機能の充実を図りながら子どもの健やかな育ちを支援する。	財務内容 単位(千円)	令和7年度 (予算)	令和8年度 (見込み)
			事業費	223	0
			所要一般財源	223	0
概算人件費			10,044	0	
取組状況と 成果	・平成28年度から子育て支援拠点事業を開始し、子育て親子の交流の場の提供等をしている。相談事業として、栄養士も参加しての栄養・発育・健康相談も実施している。				
課題認識と 今後の方針 ・改善点	・令和8年4月1日からの広田保育所の民営化に伴い、事業を終了する。				
5	事業名	地域学校協働本部事業		法定／自主	自主
	担当部・課	教育委員会・生涯学習総合センター		次年度方針	継続
	概要 (目的・内容)	地域と連携し、子どもたちの教育活動を支援する地域学校協働活動を推進して、放課後子ども教室を実施する。地域の方々との触れ合いや体験学習を通して、子どもたちが心豊かに健やかに育まれる環境づくりに取り組む。	財務内容 単位(千円)	令和7年度 (予算)	令和8年度 (見込み)
			事業費	4,155	4,155
			所要一般財源	0	0
概算人件費			2,780	2,780	
取組状況と 成果	・地域学校協働活動・・・「三中、四中学校区」R2～、「一中、二中学校区」R3～ ・放課後子ども教室・・・「あいづっ子1455」生涯学習総合センター H19～ 「城西っ子1455」城西小 H30～、「行仁っ子1455」行仁小 R3～ ・知識や経験の豊富なボランティアやコーディネーターなど、地域人材の活用が図られており、学校・家庭・地域を結ぶ学びの好循環が生まれている。				
課題認識と 今後の方針 ・改善点	・より多くの地域住民等の参画と事業継続に向けた取組が必要である。 ・地域の中で子どもを育む取組として活動の様子を広報し、主体的に参画いただける人材の確保に努めていく。 ・コーディネーターと公民館職員、地域連携担当教職員で情報共有を行い、学校ニーズと地域の思い等を反映しやすい体制づくりを行う。				
6	事業名	中央公民館神指分館地域学校協働本部事業		法定／自主	自主
	担当部・課	教育委員会・生涯学習総合センター		次年度方針	継続
	概要 (目的・内容)	地域と連携し、子どもたちの教育活動を支援する地域学校協働活動を推進して、放課後子ども教室を実施する。地域の方々との触れ合いや体験学習を通して、子どもたちが心豊かに健やかに育まれる環境づくりに取り組む。			

7	事業名	北公民館地域学校協働本部事業		法定／自主	自主
	担当部・課	教育委員会・北公民館		次年度方針	継続
	概要 (目的・内容)	地域と連携し、子どもたちの教育活動を支援する地域学校協働活動を推進して、放課後子ども教室を実施する。地域の方々との触れ合いや体験学習を通して、子どもたちが心豊かに健やかに育まれる環境づくりに取り組む。	財務内容 単位(千円)	令和7年度 (予算)	令和8年度 (見込み)
			事業費	1,159	1,159
			所要一般財源	0	0
概算人件費			3,476	3,476	
取組状況と 成果	・地域学校協働活動・・・「第六中学校区」R3～ 永和小と第六中にコーディネーターを配置し、学習支援や環境整備を実施。 ・放課後子ども教室・・・「永和いなほキッズ」永和小 H19～ 地域住民や公民館利用団体の協力により体験活動等を実施。 ・R7年度に「第六中学校区地域学校協働本部」を設立し、地域と学校が相互に連携協働し地域の子どもたちを育成することにより地域社会の活性化が図られている。				
課題認識と 今後の方針 ・改善点	・より多くの地域住民等の参画と、事業継続に向けた体制作りが必要である。 ・地域の中で子どもを育む取組として活動の様子を広く広報し、主体的に参画頂ける人材の確保に努めていく。 ・コーディネーターと公民館職員、地域連携担当教職員で、事業目標や年間予定等の情報共有を行い、学校ニーズと地域の思い等を事業に反映しやすい体制づくりを行う。				
8	事業名	南公民館地域学校協働本部事業		法定／自主	自主
	担当部・課	教育委員会・南公民館		次年度方針	継続
	概要 (目的・内容)	地域と連携し、子どもたちの教育活動を支援する地域学校協働活動を推進して、放課後子ども教室を実施する。地域の方々との触れ合いや体験学習を通して、子どもたちが心豊かに健やかに育まれる環境づくりに取り組む。	財務内容 単位(千円)	令和7年度 (予算)	令和8年度 (見込み)
			事業費	1,177	1,

10	事業名	一箕公民館地域学校協働本部事業		法定／自主	自主
	担当部・課	教育委員会・一箕公民館		次年度方針	継続
	概要 (目的・内容)	地域と連携し、子どもたちの教育活動を支援する地域学校協働活動を推進して、放課後子ども教室を実施する。地域の方々との触れ合いや体験学習を通して、子どもたちが心豊かに健やかに育まれる環境づくりに取り組む。	財務内容 単位(千円)	令和7年度 (予算)	令和8年度 (見込み)
			事業費	1,265	1,265
			所要一般財源	0	0
概算人件費			1,623	1,623	
取組状況と 成果	・令和元年度に松長小学校において放課後子ども教室「まつながっ子1455」を開講、レクリエーション等を実施し、子どもの放課後の安心安全な居場所づくりを行っている。 ・令和2年度に「一箕地区地域学校協働本部」を立ち上げ、学校の支援ニーズを踏まえ町探検引率や校内マラソン記録会見守り等の地域学校協働活動を行っている。				
課題認識と 今後の方針 ・改善点	・本事業の趣旨を学校に十分に理解してもらいながら、支援ニーズを的確に把握するとともに、地域学校協働活動推進員やボランティア等に多様な住民の参画を促す必要がある。 ・地域学校協働活動推進員の育成や、ボランティアの募集など、主体的に関わる人材の確保を行い、今後も「学校を核とした地域づくり」を推進していく。				
11	事業名	東公民館地域学校協働本部事業		法定／自主	自主
	担当部・課	教育委員会・東公民館		次年度方針	継続
	概要 (目的・内容)	地域と連携し、子どもたちの教育活動を支援する地域学校協働活動を推進して、放課後子ども教室を実施する。地域の方々との触れ合いや体験学習を通して、子どもたちが心豊かに健やかに育まれる環境づくりに取り組む。	財務内容 単位(千円)	令和7年度 (予算)	令和8年度 (見込み)
			事業費	1,193	1,193
			所要一般財源	0	0
概算人件費			464	464	
取組状況と 成果	・地域学校協働活動・・・R				

13	事業名	北会津公民館地域学校協働本部事業		法定／自主	自主
	担当部・課	教育委員会・北会津公民館		次年度方針	継続
	概要 (目的・内容)	地域と連携し、子どもたちの教育活動を支援する地域学校協働活動を推進して、放課後子ども教室を実施する。地域の方々との触れ合いや体験学習を通して、子どもたちが心豊かに健やかに育まれる環境づくりに取り組む。	財務内容 単位(千円)	令和7年度 (予算)	令和8年度 (見込み)
			事業費	1,104	1,104
			所要一般財源	0	0
			概算人件費	1,120	1,120
13	取組状況と成果	・地域学校協働活動・・・「北会津中学校区」R3～ ・放課後子ども教室・・・「あらたてわんぱく遊び隊」荒館小 R元～ 「かわなみわんぱく遊び隊」川南小 R2～ ・地域ボランティアの協力を得ながら様々な体験活動を実施し、学年の枠を超えた交流と地域の方々と触れ合う機会を提供している。			
	課題認識と今後の方針・改善点	・より多くの地域住民等の参画と事業継続に向けた取組が必要である。 ・地域の中で、公民館だより等により子どもを育む取組として活動の様子を広報し、主体的に参画いただける人材の確保に努めていく。 ・コーディネーターと公民館職員、地域連携担当教員で情報共有を行い、学校ニーズと地域の思い等を反映しやすい体制づくりを行う。			
14	事業名	河東公民館地域学校協働本部事業		法定／自主	自主
	担当部・課	教育委員会・河東公民館		次年度方針	継続
	概要 (目的・内容)	地域と連携し、子どもたちの教育活動を支援する地域学校協働活動を推進して、放課後子ども教室を実施する。地域の方々との触れ合いや体験学習を通して、子どもたちが心豊かに健やかに育まれる環境づくりに取り組む。	財務内容 単位(千円)	令和7年度 (予算)	令和8年度 (見込み)
			事業費	968	1,034
			所要一般財源	0	0
			概算人件費	2,316	2,316
14	取組状況と成果	・地域学校協働活動……R2～地域ボランティアや各種団体等による授業支援等が精力的に実施されてきた。 ・放課後子ども教室……H19～子どもたちの安全、安心な活動場所を確保しながら様々な体験・学習の機会を提供してきた。R7～「こどもクラブ」と合同開催を開始。 ・地域住民による学校支援活動の広がりにより、様々な体験活動や授業支援をとおして子どもたちの学びや成長を支えることができた。			
	課題認識と今後の方針・改善点	・学校運営協議会と連携を図りながら、河東学園のニーズや課題を共有して、地域学校協働活動の内容の充実を図る必要がある。 ・地域とともに歩む学校を目指す義務教育学校河東学園と連携しながら、年間を通して学校活動を支援できる体制を維持していく。			
15	事業名	子ども読書活動推進事業		法定／自主	自主
	担当部・課	教育委員会・生涯学習総合センター		次年度方針	継続
	概要 (目的・内容)	「言語の力」を使って、子どもたちの思考力・判断力・表現力等を育み、優れた人材を育成するための読書活動事業を実施するとともに、ボランティアとの協働による乳幼児期からの読み聞かせを通して、豊かな心を育む。	財務内容 単位(千円)	令和7年度 (予算)	令和8年度 (見込み)
			事業費	3,266	3,266
			所要一般財源	3,266	3,266
			概算人件費	36,452	36,452
15	取組状況と成果	平成22年度に「第一次市子ども読書活動推進計画」を策定し、現在の「第三次計画」まで家庭・学校・地域が連携して、小学生を対象とした「会津図書館を使った調べる学習コンクール」や中高生を対象とした「会津ビブリオバトル」の開催、健康福祉部と連携したブックスタート事業を開始した。児童書やティーンズ向け図書資料の充実を図るとともに、読み聞かせなどのイベント開催や、こども園や小学校の見学を受け入れなどの実施により、来館者数の増加につながった。			
	課題認識と今後の方針・改善点	地域や学校における読書活動への参画者を増やすために、ボランティア育成や読み聞かせ講座による学習する機会と情報提供を行うとともに、事業活動の場の確保と継続に努めていく。だれもが読書ができるために、支援を必要とする子どもたちに対して、図書サービスの充実を図るとともに読書習慣が定着するよう、家庭や学校等での子どもの読書活動を推進していく。引き続き、地域全体で取組むため「第四次市子ども読書活動推進計画」を策定し、子どもの読書活動の推進及び図書館事業の充実を図っていく。			

施策2 青少年の健全育成

1	事業名	青少年の心を育てる市民行動プラン事業費		法定／自主	自主
	担当部・課	教育委員会・教育総務課		次年度方針	継続
	概要 (目的・内容)	“あいづっこ宣言”の周知・啓発を図るとともに、推進母体である青少年育成市民会議の活動を支援していく。	財務内容 単位(千円)	令和7年度 (予算)	令和8年度 (見込み)
			事業費	734	734
			所要一般財源	734	734
概算人件費			5,523	5,523	
取組状況と 成果	平成14年2月に“あいづっこ宣言”を策定し、家庭、学校、地域、企業及び青少年育成に関する団体と連携しながら宣言の普及に取り組んできた。宣言の推進母体である青少年育成市民会議では朝のあいさつ運動をはじめ、各地区の実情に応じた様々な活動を主体的に実施してきた。 平成23年度には10周年記念事業、令和3年度には20周年を記念した式典や動画作成等の記念事業により効果的な啓発事業を実施し、青少年の健全育成に寄与した。				
課題認識と 今後の方針 ・改善点	“あいづっこ宣言”の更なる周知・啓発を図るために、青少年育成市民会議を核として地域の実情に即した事業を展開していくとともに、学校を通じた児童・生徒の宣言の理解促進と実践化を図っていく。 また、民間企業との連携を図り、子どもだけでなく大人も一体となったより一層の普及啓発を進めていく。				
2	事業名	少年センター運営費		法定／自主	自主
	担当部・課	教育委員会・教育総務課		次年度方針	継続
	概要 (目的・内容)				

4	事業名	成人祝賀事業費		法定／自主	自主
	担当部・課	教育委員会・教育総務課		次年度方針	継続
	概要 (目的・内容)	令和4年4月には民法の一部改正により成年年齢が18歳に引き下げられたが、本市においては引き続き20歳を対象に式典「はたちのつどい」を実施する。18歳新成人については、お祝いや記念となる事業の実施を通して、成人となった自覚を促していく。	財務内容 単位(千円)	令和7年度 (予算)	令和8年度 (見込み)
			事業費	2,932	2,969
			所要一般財源	2,932	2,969
			概算人件費	3,167	3,167
5	取組状況と成果	式典については、大人になったことの自覚を促し、みずから生き抜こうとする青年を祝い励ますことを意図して開催してきた。20歳という大きな節目で、地元の友人との再会や家族との時間を共有することで、あらためて郷土について考える契機となっている。 令和4年度からは18歳到達者を対象として、メッセージカードの送付やフォトスポットの設置により成人のお祝いと啓発に取り組んだ。			
	課題認識と今後の方針・改善点	人生の大きな節目である20歳の若者が地元の良さをあらためて認識する機会とするとともに、参加者にとって、さらに意義深く心に残る式典となるよう検討していく。 18歳成人に対しては、お祝いと自覚を促す取組として、メッセージカードの送付を継続して実施していく。			
	事業名	少年の家維持管理費		法定／自主	自主
	担当部・課	教育委員会・教育総務課		次年度方針	継続
	概要 (目的・内容)	少年の健全な心身の育成を図るための宿泊施設として設置。 施設の管理及び使用許可は市で行い、利用者が自主的に利用している。	財務内容 単位(千円)	令和7年度 (予算)	令和8年度 (見込み)
			事業費	740	3,070
			所要一般財源	740	3,070
			概算人件費	236	236
5	取組状況と成果	体験学習活動等の場の提供により多彩な学習経験を通して青少年の健全育成を推進している。 青少年育成団体や子ども会等において、多様な体験活動を通した子どもたちの育成や成長の場として利用されており、学校外において重要な青少年活動施設となっている。 学校教育課が主催する「適応指導教室」の実施場所としても利用されている。			
	課題認識と今後の方針・改善点	建設から50年以上が経過し老朽化が進んでおり、施設の状況に応じた適切な改修等が求められている。 今後も安全性等の観点で優先順位をつけながら必要な修繕等を加え、現在の施設を維持管理していく。			